

株主の皆様へ

第19期報告

2015年4月1日～2016年3月31日



Mitsui Chemicals



特集 更なる飛躍に向けて
—2014年度中期経営計画の進捗と今後の展望—

CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集:更なる飛躍に向けて
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社

中期経営計画目標の確実な達成に向けて、引き続き全社総力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2015年度の当社グループは、昨年度に引き続き欧米における景気回復の動き、原油安や円安等、改善する外部環境の追い風を受けながら、中期経営計画の成長3領域「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」における集中的な拡大と「基盤素材」領域における事業再構築の着実な実行に努めてまいりました。その結果、営業利益において前年度比69%増の709億円を計上することができ、また、ROA（総資産営業利益率）も5.3%となり、いずれも中期経営計画の目標値を1年前倒しで達成することができました。

中期経営計画の最終年度でもある2016年度においては、4月1日付で組織改正を実施し、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の各領域に合わせた事業本部体制を確立いたしました。これにより、中期経営計画戦略と開示セグメント・組織を整合させるとともに、各事業間の更なるシナジーを追求し、親会社株主に帰属する当期純利益やROE（自己資本利益率）等の指標においても中期経営計画の目標値の確実な達成を目指します。また、2020年近傍の目標値の早期達成に向け、積極的な投資も実施し、2017年度以降の更なる成長につなげるべく取り組んでまいります。当社グループを取り巻く環境は、依然として不透明なものではありますが、今後も手を緩めることなく、全社一丸となって持続的な成長を可能とする事業ポートフォリオへの変革を推進し続け、中期経営計画の目標の確実な達成、目指すべき将来像の早期実現を図ります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 淡輪 敏



Q.1 2015年度の業績を説明して下さい。

A.1 営業利益は中期経営計画の目標を前倒しで達成しました。

2015年度は営業利益が前年度比69%増の709億円となり、中期経営計画の目標値（600億円）を1年前倒しで達成することができました。欧米での景気回復の継続、原油安、円安等外部環境の好転もありましたが、ほとんどの主要セグメントで増益を達成しており、当社が進めてきた事業ポートフォリオ変革に向けた取り組みの効果が現れた結果となりました。

セグメント別に見ますと、ヘルスケアでは、メガネレンズ用材料、不織布がアジアなど海外の需要拡大から販売を伸ばしました。歯科材料においては、最大市場である北米市場における低迷等の影響を受け、事業買収当初の利益計画が遅れ、のれんの減損損失を計上しましたが、北米での営業体制強化等、事業推進体制の再構築を既に進めており、同事業の持続的な成長に向けて取り組んでおります。機能樹脂では、北米・アジアを中心とした自動車生産台数の増加や電子情報関連用途の需要の拡大を受け、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマーが増益となりました。石化については、ナフサ価格の下落や、円安の影響を受けナフサクラッカーがほぼフル稼働となりました。また、北中米での堅調な自動車需要により、海外ポリプロピレン（PP）コンパウンドの収益が順調に推移したこともあり、営業利益が大きく拡大しました。フード&パッケージングにおきましては、機能性フィルム・シートが包装材料や電子情報材料向けに販売を伸ばしたほか、農業も海外を中心に順調に収益を

拡大しました。また、基礎化学品においては、赤字が継続しているものの、これまでに進めてきた事業再構築の効果の発現もあり、営業損失を縮小することができました。

一方、ウレタンについては、ポリウレタン材料が海外市況の低迷等の影響を受け、減益となりました。しかし、合理化策は順調に進めており、本年3月に鹿島工場の生産停止、5月に大牟田工場のMDI製造設備の停止を実施しましたので、国内の最適生産体制の構築が完了するとともに、今後は固定費の削減も見込まれます。また、韓国SKC社とのポリウレタン材料事業の合併会社を昨年7月に発足させるなど、将来に向けた布石もしっかりと打っています。

以上のとおり、昨年度に引き続き、本年度においても業績が改善していることを受け、株主の皆様には1株あたり4円の期末配当とし、通期では1株あたり8円の配当とさせて頂きます。昨年度が通期で1株あたり5円の配当でしたので、1株あたり3円の増配となります。今後も更なる収益改善に取り組み、株主の皆様のご期待に沿えられるよう努力してまいります。

Q.2 中期経営計画の進捗度合いは如何ですか。

A.2 全般的に順調に進捗しております。

2015年度は中期経営計画の折り返しの年度でした。この中期経営計画では、景気変動に左右され難い事業ポートフォリオへの変革を目指し、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、不織布、歯科材料等の「ヘルスケア」、食品包材、農業等の「フード&パッケージング」とい

■ 財務ハイライト(連結) (単位:億円) ※「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、2015年度より「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更しております。



■ 主要指標(連結) (単位:億円)





う3つの成長ターゲット事業領域における成長の加速と、汎用化学品である「基盤素材」の事業再構築に取り組んでおり、全般的に順調に進展しております。各領域の進捗は次のとおりです。

▶モビリティ

モビリティ領域の事業活動は、順調に進捗しております。中期経営計画における本事業領域の2016年度の営業利益目標は当初300億円としておりましたが、2014年度には308億円、2015年度には449億円と前倒しで目標を達成し、計画以上のスピードで進展しております。従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマーなどの機能樹脂製品は、北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大等に的確に対応してきており、これまで実施してきた成長投資の回収が順調に進んでおります。

新規事業創出の取り組みについても、金属・樹脂一体化技術「ポリメタック®」が、エアロセンス社の自律型無人航空機の骨格部品として採用された他、同技術の事業開発の促進に向けて、台湾の電子部品商社Sentronic社の子会社に対する出資も実施いたしました。今後は、2014年度に買収した共和工業(株)の金型技術との組み合わせ等により、更なるソリューション提供力の拡充を図ってまいります。

▶ヘルスケア

ヘルスケア領域の事業活動も順調に進捗しております。本事業領域の営業利益は、2014年度には92億円、2015年度には116億円と伸長しており、2016年度には、中期経営計画の目標である150億円を達成することを見込んでおります。

従来より、コア事業として注力しているメガネレンズ用材料、不織布は、海外需要が拡大しております。メガネレンズ用材料では、高屈折率メガネレンズの主原料として用いられる、メタキシリレンジソシアネート(XDI)の大型製造設

備が本年3月に大牟田工場にて営業運転を開始しました。また、プレミアム紙おむつのインバウンド需要・輸出拡大が著しい高機能不織布では、需要増加に対応するために、名古屋工場での製造設備の増設や、タイでの通気性フィルム製造設備の増設に着手いたしました。

歯科材料では、前述のとおり最大市場である北米市場の低迷等の影響により、のれんの減損損失を計上しましたが、北米での営業体制強化等、事業推進体制の再構築を既に進めておりますし、北米以外の地域での販売も順調に進捗しております。また、ルーマニアの新工場の稼働も徐々に上がっており、よりコスト競争力の高い体制が構築されつつあります。今後は、引き続き営業体制の強化、販促活動の強化を行うとともに、貴金属から樹脂への素材転換など当社グループの技術シナジーを活かした事業展開を進めてまいります。

また、事業領域を拡大し、患者／消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため、2014年度に北米で立ち上げた新たなヘルスケアブランド「Whole You™」では、事業化を進めていたフルデンチャー(総入れ歯)「Nexteeth™」と睡眠時無呼吸症候群向けマウスピースの販売を開始しました。今後も快適なヘルスケア・ソリューションの提供に向けて取り組んでまいります。



XDIは高屈折率メガネレンズの原料等に用いられます。

▶フード&パッケージング

フード&パッケージング領域の事業活動も順調に進捗しております。

中期経営計画における本事業領域の2016年度営業利益目標は当初100億円としておりましたが、2014年度には135億円、2015年度には203億円と、モビリティ同様、前倒しでの達成となりました。

本領域では、「フードロス・廃棄の削減」、「食の安全・安心」、「食糧増産」へのソリューション提供に向けてフード分野、パッケージング分野でそれぞれ事業を展開しております。

フード分野では、農薬の海外需要の拡大への確に対応するため海外拠点を強化しており、その一環として、ブラジルのIharabras社への増資やタイSotus社の株式の追加取得を実施しました。また、2015年度には新規の有効成分「トルプロカルブ」を配合した殺菌剤を上市いたしました。

パッケージング分野では、包装材料分野における堅調な販売、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大などにより、機能性フィルム・シートの収益が拡大しました。また、特殊イソシアネートの強化・拡大も順調に進んでおり、2015年4月には、大牟田工場にて、新規製品のフォルティモ®/スタビオ®の製造設備の建設に着手しました。また、上述のXDIは、安全性の高い食品包装用接着剤等としても用いられています。

▶基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、これまで実施してきた事業再構築の効果が着実に発現してきております。

石化事業では、国内のポリエチレン製造設備の一部停止に加え、2015年3月の京葉エチレンからの離脱の完了により最適生産体制が確立され、ナフサクラッカーが安定的なフル稼働を継続しております。

フェノール事業では、国内やシンガポールの製造設備の一部停止による最適生産体制の確立、競争力ある中国の新設備の稼働等の事業再構築策を実施いたしました。

ポリウレタン材料においても、2016年3月に鹿島工場の生産を停止し、更には、同年5月に大牟田工場のMDI製造設備を停止し、国内最適生産体制を構築いたしました。また、韓国SKC社との合併会社が2015年7月に発足しましたので、今後は当社の持つポリウレタン材料、システムハウス技術と、SKCが持つ拠点ネットワーク、製品群・技術力をフル活用し、新たな用途・需要を開拓してまいります。

Q.3 2016年度以降の見通しをお聞かせください。

A.3 2016年度は、営業利益700億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円、ROE9.1%を計画しています。

前述のとおり、2015年度は営業利益709億円となり、中期経営計画の目標値を前倒しで達成することができましたが、円安効果や原油価格の下落による交易条件の改善など一時的な要因もあり、利益がより伸長した側面もあ

■今後の成長イメージ(営業利益:億円)



ります。2016年度においては、こうした一時的な要因が剥落することが想定されます。また、急速に進む円高、中国や新興国における経済成長の停滞等足下の状況も不透明感が増しておりますが、各製品の拡販や、鹿島工場の生産停止、大牟田工場のMDI製造設備の停止等による効果もあり、営業利益は昨年度並みの700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比57%増の360億円、ROEは9.1%となることを見込んでおり、配当についても、通年で1株当たり9円と2015年度から1円の増配を予定しています。

2016年度は、当社グループにとっては、次なる成長に向けて力を溜める時期と考えており、財務体質に留意しながらも積極的な投資を実施し、各ターゲット事業領域の拡大を図ってまいります。

当社がこれまで着手してきたPPコンパウンド、機能性コンパウンド、不織布、特殊イソシアネート等の成長投資が、2017年度以降、順次、利益面で寄与してきます。さらに、コア事業の更なる強化、新事業・新製品の創出も加速させることにより、2017年度には営業利益800億円、2018年度には900億円を目指しつつ、2019年度には2020年近傍の目標値である1,000億円を前倒しで達成できるよう努めてまいります。

Q.4 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A.4 更なる飛躍に向けた取り組みを着実に実施してまいります。

2015年度においては、営業利益及びROAで中期経営計画の目標値を前倒しで実現することができましたが、今後も手を緩めることなく、景気に左右され難い事業ポートフォリオの実現に向けてまい進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

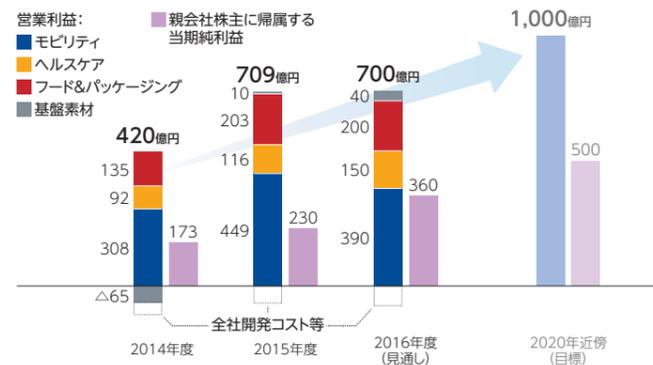
更なる飛躍に向けて

— 2014年度中期経営計画の進捗と今後の展望 —



当社グループは2014年度に策定した3ヶ年の中期経営計画において、『事業ポートフォリオの変革』『グローバル経営に向けた取り組み加速』『財務健全性とキャッシュフロー創出力の回復』の3つを軸に、さまざまな改革を実施し、2015年度には営業利益、ROAで本中期経営計画の目標を前倒しで達成しました。本中期経営計画の最終年度である2016年度には、残る目標の達成を確実なものとするとともに、今後の更なる成長に向けた取り組みを実施してまいります。

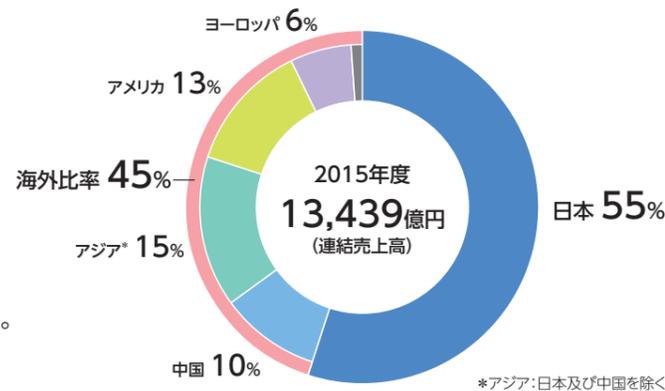
事業ポートフォリオの変革



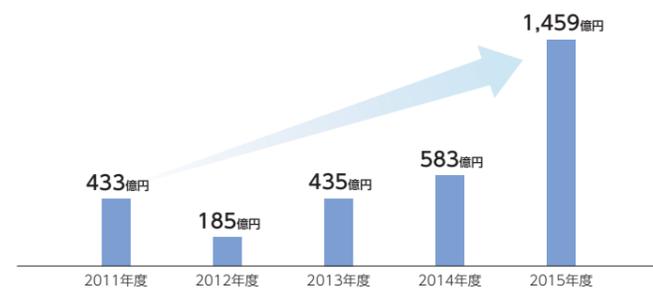
当社グループは、本中期経営計画の下、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3事業領域の集中的な拡大を図るとともに、「基盤素材」領域における事業再構築を推進してまいりましたが、各事業領域とも順調に利益が拡大しており、持続的な成長を可能とする事業ポートフォリオへの変革が進んでおります。

グローバル経営に向けた取り組みの加速

本中期経営計画期間においても、成長のターゲット領域を中心に各事業の戦略に沿って積極的に海外展開を図った結果、グローバル経営に向けた取り組みは順調に進展し、2015年度の海外売上高比率は45%となりました。



キャッシュフロー創出力の回復



収益の改善等に伴い、営業キャッシュフローも大幅に拡大しました。2015年度は、過去最高の1,459億円となりました。また、有利子負債も昨年度から757億円減少しており、財務健全化も進んでおります。

今後の更なる成長に向けて

経営計画システムの変更

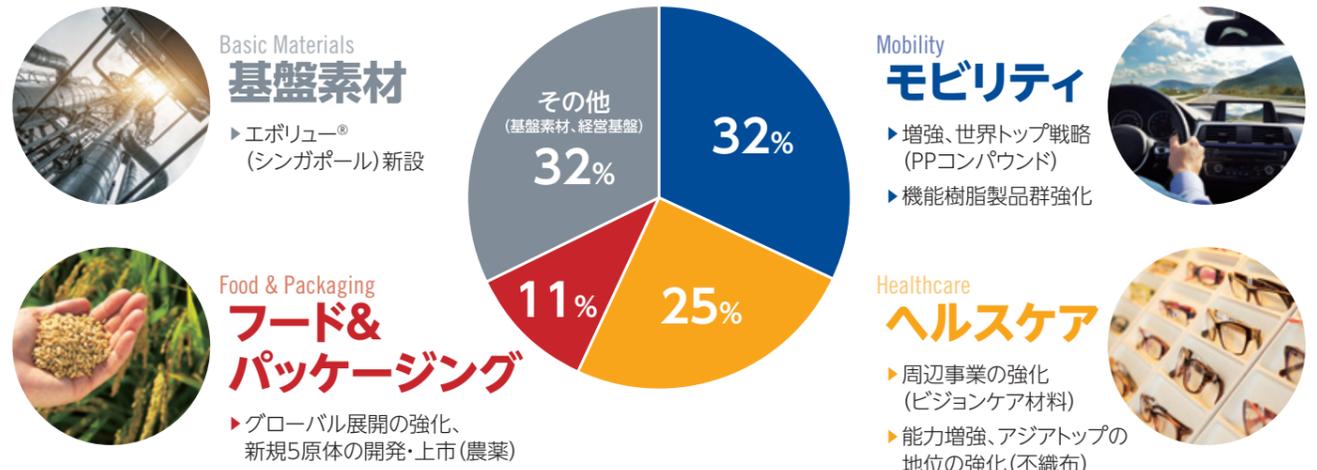


2014年度中期経営計画終了後は、3年毎の中期経営計画は策定せず、毎年の予算策定時に向こう3年間の事業計画の見直しを行ってまいります。これにより、外部環境の変化に対する迅速な対応を可能とし、戦略の実行スピードと確度を高めてまいります。

成長投資枠の拡大

2016年度は、力を溜めて、2017年度以降の拡大戦略につなげる重要な年であり、中期経営計画の成長投資枠を当初計画に対し76%拡大しました(500億円⇒880億円/3年間)。そのうち約7割を「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の成長3事業領域に投じてまいります。

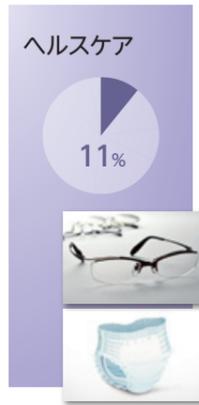
〈成長投資の内訳〉



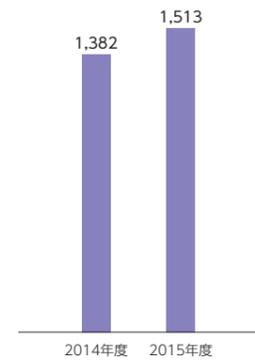
2020年近傍目標の前倒し達成へ

当社グループは、以上の取り組み等により、2017年度以降も持続的な成長を続け、2020年近傍目標(営業利益1,000億円)の前倒しでの達成につなげるべく努めてまいります。

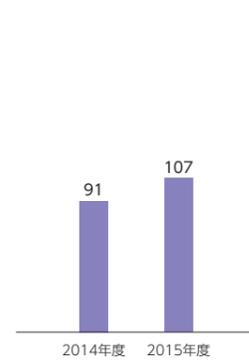
セグメント別概況



売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



主な事業

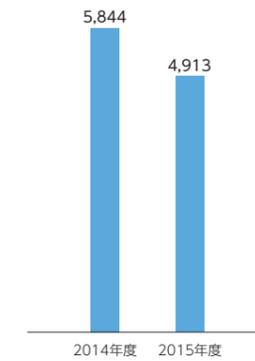
- メガネレンズ用材料
- 不織布
- 歯科材料

概況

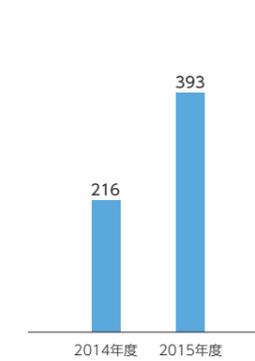
メガネレンズ用材料、不織布は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。
 歯科材料は決算期変更による15ヶ月間の損益取込みの影響により、のれん償却費等の固定費が増加しております。



売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



主な事業

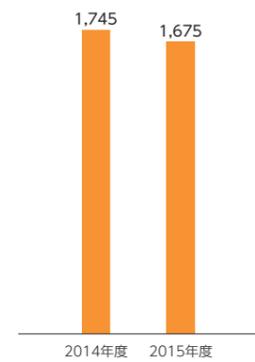
- 石化原料
- ポリオレフィン
- ライセンス

概況

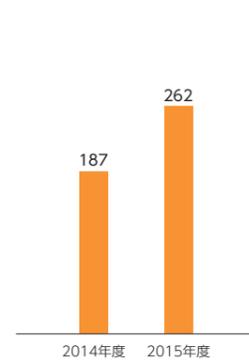
ナフサクラッカーの稼働率が前期を上回りました。
 また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。



売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



主な事業

- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー

概況

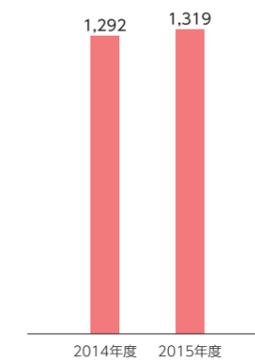
自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の堅調な需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

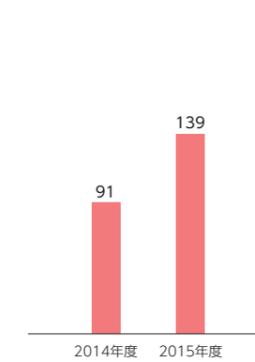
また、機能性ポリマーについても、円安効果及び電子情報関連用途の需要拡大に的確に対応し、収益を拡大しました。



売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



主な事業

- 機能性フィルム・シート
- 農業

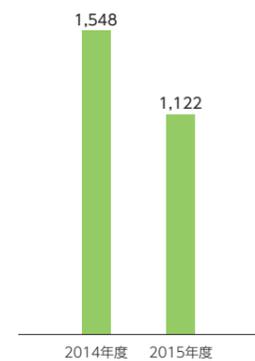
概況

機能性フィルム・シートは、包装材料分野における堅調な販売、スマートフォン等を始めた高付加価値分野における需要の拡大、新製品の拡販及び円安効果等により、収益を拡大しております。

農業は、国内においてはほぼ前期並みでした。また、海外においては、増販及び円安効果等により、収益が拡大しました。



売上高 (単位:億円)



営業損失 (単位:億円)



主な事業

- ポリウレタン材料
- コーティング・機能材

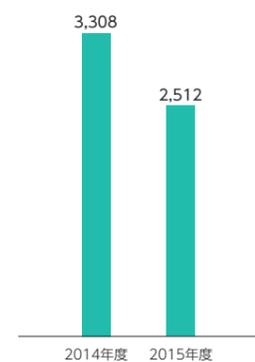
概況

コーティング材料は、海外での需要拡大及び交易条件の改善等により収益を拡大しております。

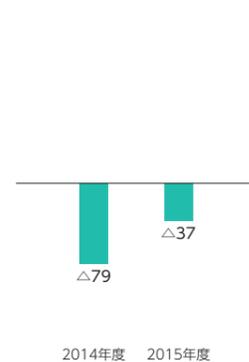
一方、ポリウレタン材料は、2015年7月に設立された三井化学SKCポリウレタン株式会社に事業を移管しましたが、海外市況の低迷による同社向け製造受託事業の収益悪化により、厳しい状況が続いております。



売上高 (単位:億円)



営業損失 (単位:億円)



主な事業

- フェノール
- PTA・PET
- 工業薬品
- 精密化学品

概況

フェノールは、前期に比べ市況は改善しているものの、同業他社の新設立ち上げ及び中国経済鈍化の影響等により、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

2016年度の売上高、営業利益(見通し)

当社グループは、2016年度よりセグメントの組替を実施しています。

旧セグメント	新セグメント	所管事業	売上高	営業利益
ヘルスケア	モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> エラストマー 機能性コンパウンド 機能性ポリマー 海外PPコンパウンド 	3,200 億円	390 億円
機能樹脂				
ウレタン	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> メガネレンズ用材料 パーソナルケア材料 不織布 歯科材料 	1,600 億円	150 億円
基礎化学品	フード&パッケージング	<ul style="list-style-type: none"> コーティング・機能材 機能性フィルム・シート 農業 	2,000 億円	200 億円
石化				
フード&パッケージング	基盤素材	<ul style="list-style-type: none"> フェノール 工業薬品 ライセンス PTA・PET 石化原料 ポリウレタン材料 ポリオレフィン 	5,300 億円	40 億円

不織布

需要拡大に対応し、紙おむつ向け不織布／通気性フィルム製造設備の増設に着手

アジアの紙おむつ市場は、紙おむつ普及率の向上や拡大するインバウンド需要の影響を受け、堅調に拡大しておりますが、特に昨今では、肌触りが良く、かぶれにくい高品質なプレミアム紙おむつが急速な成長を見せており、紙おむつメーカーは増産体制を強化しています。

当社は、主要事業の一つである衛生材料において、プレミアム紙おむつ向けに高機能不織布や通気性フィルムを提供してまいりましたが、今般、紙おむつメーカーへの更なる安定供給を図り、事業を拡大させるため、昨年11月にタイの子会社であるMitsui Hygiene Materials(Thailand) Co., Ltd.における通気性フィルム製造設備の増設、本年4月に当社名古屋工場における高機能不織布製造設備の増設に着手いたしました。

当社は、今後も日本・中国・タイの三極生産体制のもと、アジアにおける衛生材料のリーダーの地位をより強固にするべく取り組んでまいります。



▲日本・中国・タイの三極生産体制にて事業を展開

▶肌触りがよく、かぶれにくい紙おむつ



CSR

子ども向け化学実験教室の取り組みが文部科学省からの表彰を受賞

当社グループでは、2006年から各事業所の近隣の学校や夏休みのイベントなどで、子どもを対象とした化学実験教室「ふしぎ探検隊」を実施しています。日常生活に身近な「化学のなぜ?」を実験テーマに選定し、子どもたちが楽しめるように工夫をこらした実験を行っています。今では学校側から実験教室開催の依頼があるなど、事業所のある各地域に大きく貢献しています。



▲実験教室を通じ、「理科が好きになった」、「家に帰ってもう一度同じ実験をしたい」との声が届くなど、子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えています。



▲2016年度で開催10周年を迎える「ふしぎ探検隊」。毎年、新規メニューの検討を行い、持続性のある、より効果の高い活動を目指しています。



▲本活動が文部科学省から「平成27年度青少年の体験活動推進企業表彰審査委員会奨励賞(大企業部門)」を受賞しました。

連結貸借対照表

科目	2015年3月末	2016年3月末	増減	科目	2015年3月末	2016年3月末	増減
流動資産	7,317	6,282	△1,035	流動負債	4,485	3,643	△842
現金預金	520	796	276	有利子負債	1,785	1,326	△459
受取手形・売掛金	2,991	2,453	△538	その他	2,700	2,317	△383
棚卸資産	2,913	2,407	△506	固定負債	4,920	4,515	△405
その他	893	626	△267	有利子負債	3,702	3,404	△298
固定資産	6,801	6,307	△494	その他	1,218	1,111	△107
有形固定資産	4,336	4,134	△202	負債合計	9,405	8,157	△1,248
建物・構築物	1,085	1,008	△77	株主資本	3,671	3,824	153
機械装置・運搬具	1,241	1,129	△112	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,602	1,577	△25	資本剰余金	910	908	△2
その他	408	420	12	利益剰余金	1,654	1,811	157
無形固定資産	728	402	△326	自己株式	△145	△146	△1
投資その他の資産	1,737	1,772	35	その他の包括利益累計額 … 6	392	△5	△397
投資有価証券	1,098	1,249	151	非支配株主持分	651	613	△38
その他	639	522	△117	純資産合計	4,713	4,432	△281
資産合計	14,118	12,589	△1,529	負債純資産合計	14,118	12,589	△1,529

連結損益計算書

科目	2014年度	2015年度	増減
売上高 …… 1	15,501	13,439	△2,062
営業費用	15,081	12,730	△2,351
営業利益 …… 2	420	709	289
営業外収益	148	83	△65
営業外費用	124	160	36
経常利益	444	632	188
特別利益	23	88	65
特別損失 …… 3	108	307	199
税金等調整前当期純利益	358	413	55
法人税等	115	118	3
当期純利益	244	295	51
非支配株主に帰属する当期純利益	71	65	△6
親会社株主に帰属する当期純利益 …… 4	173	230	57

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2014年度	2015年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー …… 5	583	1,459	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△364	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△790	△324
その他	28	△30	△58
現金等増減	△206	275	481

POINT

1 売上高

主にナフサなどの原燃料価格下落による販売価格改定の影響に加え、ウレタンでの事業譲渡、基礎化学品における事業構造改善に伴う減販により売上高は減少しました。

2 営業利益

主に石化、基礎化学品及び機能樹脂での交易条件の改善などにより営業利益は増加しました。

3 特別損失

資産売却益や事業譲渡益を計上した一方、歯科材料事業におけるのれんの減損損失を計上したことなどにより、前期に比べ悪化となりました。

4 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益・経常利益ともに増加し、特別損失等を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

収益改善及びナフサ価格等下落に伴う運転資金の縮小により大幅に増加しました。

6 その他の包括利益累計額

円高や株価の下落等に伴い、その他の包括利益累計額は減少しました。

連結包括利益計算書

科目	2014年度	2015年度	増減
当期純利益	244	295	51
その他の包括利益	418	△439	△857
包括利益	662	△144	△806
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	546	△167	△713
非支配株主に係る包括利益	116	23	△93

連結株主資本等変動計算書

	株主資本	その他の包括利益累計額	非支配株主持分
当期首残高	3,671	392	651
会計方針の変更による累積的影響額	△2		
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,669	392	651
当期変動額			
剰余金の配当	△70		
親会社株主に帰属する当期純利益	230		
その他	△4	△396	△38
当期変動額合計	156	△396	△38
当期末残高	3,824	△5	613

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2016年3月31日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 13,447人(連結)

■ 役員 (2016年6月24日現在)

取締役

(代)取締役社長執行役員 淡 輪 敏
 (代)取締役専務執行役員 久 保 雅 晴
 (代)取締役専務執行役員 諫 山 滋
 取締役常務執行役員 植 木 健 治
 取締役常務執行役員 松 尾 英 喜
 取 締 役 黒 田 由 貴 子
 取 締 役 馬 田 一
 取 締 役 徳 田 寛

監査役

常 勤 監 査 役 鮎 川 彰 雄
 常 勤 監 査 役 那 和 保 志
 監 査 役 松 田 博
 監 査 役 関 根 攻
 監 査 役 西 尾 弘 樹

執行役員

副社長執行役員 大 村 康 二
 副社長執行役員 越 部 実 美
 常務執行役員 星 野 太 義
 常務執行役員 下 郡 孝 義
 執行役員 小 川 伸 二
 執行役員 市 村 彰 浩
 執行役員 永 松 茂 樹
 執行役員 飯 田 司
 執行役員 福 田 伸
 執行役員 西 山 泰 倫
 (※)執行役員 三 沢 晃
 執行役員 佐 藤 幸 一 郎
 執行役員 真 野 純 一
 (※)執行役員 藤 牧 義 久
 執行役員 網 島 宏 士
 執行役員 裾 分 啓 士
 執行役員 橋 本 修 敏
 (※)執行役員 小 澤 敏 正
 執行役員 芳 野 正 規
 執行役員 安 藤 嘉 規
 執行役員 平 原 彰 男

(注) (代):代表取締役 (※):執行役員待遇嘱託

■ 株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 69,624名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,702	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,155	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,247	2.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	18,922	1.85
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
農林中央金庫	12,732	1.24
三井生命保険株式会社	12,621	1.23

(注)当社は、21,483,760株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.10%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部【証券コード:4183】

株価推移



IRサイトのご案内

決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR

検索

<http://jp.mitsuichem.com/ir/>



● 第19期定時株主総会の決議結果について

6月24日に開催された当社第19期定時株主総会において報告及び決議された内容につきましては、当社ウェブサイト、
<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/notice/index.htm> に掲載しておりますので、ご参照ください。

*本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。